

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 本州化学工業株式会社

【英訳名】 Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生坂 敏行

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3272)1481(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和田 和興

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3272)1481(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和田 和興

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	9,692	9,753	20,663
経常利益	(百万円)	707	1,214	3,111
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	380	495	1,608
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	405	880	1,686
純資産額	(百万円)	15,174	16,615	16,159
総資産額	(百万円)	25,717	26,901	27,639
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.14	43.18	140.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.2	55.0	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,421	1,972	3,265
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	785	255	1,117
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	604	852	289
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,819	6,318	5,419

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	3.40	2.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和政策の効果を背景に企業業績や雇用情勢等の改善がみられ、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国及びその他新興国経済の成長率の鈍化、欧州経済の不安要素など海外景気の下振れ懸念があるなど、先行き不透明な状況も出てきております。

当社グループを取り巻く事業環境は、一部製品において競合他社との競合が激化するなど厳しい面がある一方、IT関連機器分野においてはこれまでのところ堅調な状況が維持されております。

このような状況のもと、当社グループは、既存コア製品の拡販や、新規製品の開発促進と市場への早期投入に注力するとともに、和歌山工場の基盤強化等に全力を挙げて取り組んでまいりました。

また、ハイビス社において増強した第2プラントは順調な稼働を続けております。

その結果、当社グループの当第2四半期における売上高は9,753百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益1,228百万円(同75.1%増)、経常利益1,214百万円(同71.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益495百万円(同30.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 化学品 >

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出されております。

当第2四半期においては、競合激化による販売価格の低下およびユーザーでの生産調整等により、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

・その他のクレゾール誘導品

当第2四半期においては、需要が堅調な製品はあるものの、一部製品においては需要減退と競合激化により販売数量が大きく減少しました。その結果、売上高は前年同四半期を下回りました。

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話・スマートフォン等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成型性に優れた液晶ポリマー(LCP)の原料として使用されております。

当第2四半期においては、順調な販売が続き、販売数量が大幅に増加したため、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や紛体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当第2四半期においては、需要全般において低調であったことから、販売数量が落ち込み、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、化学品セグメントの当第2四半期における売上高は4,035百万円(同4.2%減)、総売上高に占める割合は41.4%となり、セグメント利益は70百万円(前年同四半期はセグメント損失5百万円)となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ(LCD)の製造過程で使用されております。

当第2四半期においては、スマートフォンの伸びが鈍化し、LCD市場に一部弱い動きがみられるものの、フォトレジスト市場が堅調であったため、売上高は前年同四半期を上回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂(自動車用部品、光学・電子部品用途向け)や特殊エポキシ樹脂(エポキシ封止材・積層板用途向け)の原料として使用されております。

当第2四半期においても、スマートフォンの新規材種導入等、引き続き光学部品向けの樹脂原料用を中心に需要が好調に推移したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、機能材料セグメントの当第2四半期における売上高は、2,328百万円(同3.1%増)、総売上高に占める割合は23.9%となり、セグメント利益は485百万円(同6.5%増)となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車部品用途向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売されており、前年9月よりハイビス社において第2プラントの商業生産が開始され、引き続き需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

・受託品

受注数量が市場環境の変化もあり減少したため、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、工業材料セグメントの当第2四半期における売上高は、3,181百万円(同1.2%増)、総売上高に占める割合は32.6%となり、セグメント利益は1,089百万円(同70.0%増)となりました。

<その他部門>

販売用役(蒸気)等のその他部門の売上高は208百万円(同155.3%増)、総売上高に占める割合は2.1%となり、セグメント損失は69百万円(前年同四半期はセグメント利益13百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,972百万円の収入（前年同四半期比38.8%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、255百万円の支出（同67.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、852百万円の支出（前年同四半期は604百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ899百万円増加し、6,318百万円になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、300百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,500,000	11,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		11,500,000		1,500		1,013

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,098	26.93
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	3,098	26.93
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロー プライسد ストック フアンド(プリンシパ ル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	874	7.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-1 1	359	3.12
種田 修	東京都文京区	304	2.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	210	1.82
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	200	1.73
学校法人 田中育英会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-30-16	146	1.26
大和産業株式会社	和歌山県和歌山市小雑賀48	124	1.07
富士化学開発株式会社	東京都千代田区神田神保町2-19-1-1103	115	1.00
計		8,528	74.15

(注) 上記の所有株式数の信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 359千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 210千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,446,000	11,446	
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	11,500,000		
総株主の議決権		11,446	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	23,000		23,000	0.20
計		23,000		23,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,419	6,318
売掛金	4,852	3,756
商品及び製品	3,846	3,640
仕掛品	428	351
原材料及び貯蔵品	737	790
その他	259	257
流動資産合計	15,544	15,114
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	8,443	8,191
その他（純額）	2,761	2,698
有形固定資産合計	11,204	10,890
無形固定資産	43	49
投資その他の資産	846	847
固定資産合計	12,094	11,787
資産合計	27,639	26,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,647	1,697
短期借入金	1,912	2,079
未払法人税等	732	667
役員賞与引当金	24	12
その他	1,175	1,300
流動負債合計	6,493	5,757
固定負債		
長期借入金	2,345	1,889
役員退職慰労引当金	79	91
退職給付に係る負債	1,477	1,502
その他	1,084	1,045
固定負債合計	4,986	4,529
負債合計	11,480	10,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	11,751	12,063
自己株式	14	14
株主資本合計	14,250	14,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	66
為替換算調整勘定	75	149
退職給付に係る調整累計額	41	24
その他の包括利益累計額合計	175	240
非支配株主持分	1,732	1,812
純資産合計	16,159	16,615
負債純資産合計	27,639	26,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,692	9,753
売上原価	8,117	7,590
売上総利益	1,575	2,163
販売費及び一般管理費	873	935
営業利益	701	1,228
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	3
為替差益	-	5
還付所得税等	-	8
その他	20	6
営業外収益合計	52	22
営業外費用		
支払利息	20	32
その他	26	4
営業外費用合計	46	36
経常利益	707	1,214
税金等調整前四半期純利益	707	1,214
法人税等	224	458
四半期純利益	482	755
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	260
親会社株主に帰属する四半期純利益	380	495

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	482	755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	8
為替換算調整勘定	73	134
退職給付に係る調整額	22	17
その他の包括利益合計	76	124
四半期包括利益	405	880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336	560
非支配株主に係る四半期包括利益	69	320

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	707	1,214
減価償却費	833	803
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	25
受取利息及び受取配当金	32	3
支払利息	20	32
売上債権の増減額(は増加)	284	1,114
たな卸資産の増減額(は増加)	414	233
仕入債務の増減額(は減少)	48	954
その他	264	64
小計	1,904	2,543
利息及び配当金の受取額	32	3
利息の支払額	19	29
法人税等の支払額	495	544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,421	1,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	752	242
その他	32	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	785	255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	833	-
長期借入金の返済による支出	111	404
配当金の支払額	114	183
非支配株主への配当金の支払額	-	241
リース債務の返済による支出	3	22
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	604	852
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,231	899
現金及び現金同等物の期首残高	3,588	5,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,819	6,318

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前期連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃保管料	88百万円	87百万円
給与手当	196	191
退職給付費用	4	4
役員賞与引当金繰入額	9	12
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
研究開発費	290	300

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,819百万円	6,318百万円
現金及び現金同等物	4,819	6,318

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	114百万円	10.00円	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	183百万円	16.00円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	114百万円	10.00円	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,210	2,258	3,142	9,611	81	9,692	-	9,692
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,210	2,258	3,142	9,611	81	9,692	-	9,692
セグメント利益又は セグメント損失()	5	456	641	1,091	13	1,105	403	701

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 403百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,035	2,328	3,181	9,545	208	9,753	-	9,753
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,035	2,328	3,181	9,545	208	9,753	-	9,753
セグメント利益又は セグメント損失()	70	485	1,089	1,646	69	1,577	348	1,228

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 348百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 348百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円14銭	43円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	380	495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	380	495
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,477	11,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 114百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。